

2026 年度活動計画 策定資料(理事会骨子案)

策定資料とは

この「2026 年度活動計画策定資料(理事会骨子案)」は、2026 年度 6 月 20 日(土)(仮日程)に予定している、生活クラブ群馬の「総代会」で提案する内容のもととなる案です。来年度、どのような活動を進めていくのかを、組合員の皆さんと一緒に考えていくための“はじめの一歩”としてご覧いただければと思います。

組合員の皆さんのご意見を伺いながら、「生活クラブだから出来ること」を育て、総代会に向けて 2026 年度の活動方針としてまとめていく予定です。

また、この方針を実際の活動として形にしていくために、今の中でも十分なのか、あるいはどんな工夫が必要なのかを、多くの組合員の声をもとに考えていきたいと願っています。ぜひご意見をお寄せください。

私たちの食を支えてくれている日本の農業や漁業などの第一次産業の方たちとのつながりは、今までもこれからも生活クラブにとって、とても大切なテーマです。食べる人がいなければ、生産者は作り続けることはできません。日本の農業は米や牛乳をはじめ、今、本当に厳しい状況にあります。生活クラブの消費材基準をクリアした原材料を今後も確保し続けるため、大勢の力が必要です。

日本では少子高齢化がすすみ、いよいよ「65 歳以上が 3 人に 1 人」という時代に入ります。2030 年代には、これまで生活クラブを支えてきた団塊の世代が 80 代半ばになり、買い物の量も自然と減っていくでしょう。だからこそ、若い世代を中心にたくさんの人々に生活クラブに利用・参加してもらい、消費材を使ってもらうことがとても大事になってきます。

あなたが生活クラブに共感していることや、お気に入りの消費材、「自分がやりたい」と思う活動が、「人と人とのつながり」を作ります。生活クラブの仲間の輪を広げていきましょう。



2025 年度活動報告(案)

2025 年度は組合員數目標 2780 名に対し、2025 年度 12 月末時点で 2642 名(前年度 同時期 2643 名、前年度末 2642 名)でした。生活クラブ全体の組合員數伸長率が低迷する 中、仲間づくりに苦戦しました。

前年に続き各地の大雪被害、酷暑の影響など、食料の安定確保が難しい年でした。中でも令和の米不足の影響は大きく、生活クラブでも、どうどうよやくらぶの米の供給が中止となる事態が発生しました。予約の意義を伝え、2026RY(2025 年度収穫のお米)は大幅な予約人数のアップとなりました。

組合員活動では、お友達紹介キャンペーン、お試しセットの紹介、おうちカフェ補助、チラシ撒き協力などを行いました。また、地域のイベントへの出店を多数行いました。理事だけではなく、からまちリーダーや有志の組合員が協力しました。

高崎ステーションを会場に「なつまつり」などのイベントを行い、組合員によるお店の出店、ワーカーズ・コレクティブ、組合員有志などがそれぞれのコーナーを担当し、互いに交流しました。ステーションでは他にも土曜日のイベント開催や、生産者交流会などを行いました。

エッコロ制度は、2024 年度末にいったん活動休止となつたエッコロ委員会を 12 月に再開させました。エッコロサークルは…団体申請がありました。

本部・高崎センターが手狭になつたため、移転先を長年探し、購入権を得た高崎玉村スマート IC 北工業団地の購入手続きを 2024 年 11 月に行いました。建設に関連する会議を開き、設計図面案及び建設会社を選定しました。

基本報告

■2025 年度目標

1. 組合員数

目標:2710 名→2025 年 12 月末 2642 名(加入 89 名、脱退 89 名)

2024 年度末 2642 名に対し増減ゼロ

2. 利用

目標 世帯当たり 20,500 円/月 → 18,192 円(4 月から 11 月決算書から計算)

よやくらぶは原料不足などから一部で欠品が発生する場合は、予約した消費材が優先的に届く仕組みのため、「米不足の際には予約優先になるから、予約しませんか」と積極的に呼びかけました。その結果、米を予約した組合員数は 2025 年度期首 588 名から 696 名(2025 年 11 月末)になりました。米の利用高は、通常注文は供給中止の影響もあり前年比 20% 弱(12 月実績)、予約米は 204%(12 月実績)でした。

鶏卵、牛乳とも予約した組合員数は2025年度期首から増え(鶏卵17名、牛乳21名、2025年11月)ましたが、利用実績は鶏卵が前年比103.3%(上半期実績)に対し、牛乳は95.3%(上半期実績)になりました。(平飼いたまご6個を含む)。牛乳は、予約した組合員数は2025年度期首996名から1013名(2025年11月末)になりました。

肉類は、豚肉は2024年の価格改定(値上げ)の影響で利用が減少し、減った利用が戻るように価格改定(値下げ)を行いましたが、利用減少分をカバーできず、前年を下回る状況が続いています(前年比96.0%(上半期実績))。

3. 共済・でんき

理事を中心に推進がすすみ、前年を上回る実績となりました。(12月末実績)

加入目標	実績
CO・OP 共済 たすけあい 50件	7
あいぶらす 10件	3
生活クラブ共済ハグくみ 60件	17
生活クラブでんき 20件	14

枠の中は2025年度総代会議案書の「2025年度活動方針」です

1.組織

- (1) 拡大活動を強化します。
- (2) 早期脱退者を減らすため、新規加入者フォローを行います。
- (3) 組合員同士の交流の場つくりを組み立てます。
- (4) 2024年に生活クラブ群馬は生協設立30周年を迎えましたが、記念事業を先送りしました。新本部・センター稼働開始時にあわせて記念事業を行います。
- (5) 新たな本部・高崎センターに関して、必要なプロジェクトチームで会議を行い、建設を進めます。
- (6) 次年度方針の説明と組合員同士の交流、運動推進を進めるために総代会前に理事会主催で組合員意見交換会を開催します。
- (7) 共同購入の配達コースを未組織エリアに新設する場合は理事会で十分に検討し、その地域の組合員を組織化し、十分な説明と交流を図り、近隣のからまちと連携したうえで決定します。
- (8) 今後の活動の活性化や継続化を考慮し、生活クラブでんき推進とCO2削減を目的にした専門のチームなど、チームの新設を検討します。

- ・拡大活動は外部主催の地域イベントへの出店、そこでの情報収集、それをもとに職員が加入対応し、加入につなげるという流れが定着しました。各からまちの組合員も参加しました。
- ・新規加入者へ開始後3か月アンケートや、初回、2回目の引落時の注意喚起の文書を配付し、早期脱退の抑止につなげました。
- ・高崎、前橋のステーションのイベントや、からまち活動の中で交流イベントが行われました。
- ・2025年度は、すでに配達エリアになっている場所なのに受け入れができない状態になっていることの改善を優先し、配達コースのエリア拡張の検討は行いませんでした。
- ・春と秋のキャンペーン期間を設けました。

- ・新本部センターに関する会議を行い、移転計画を進めました。
- ・各チームの所属人数が減っている状態が続きました。組合員活動の停滞につながりかねないため、改善が必要と思われます。チーム新設の必要性を支持する意見は見られませんでした。

2.共同購入

- | |
|--|
| (1) ビジョンフードを中心に予約推進を行います。そのための生産者交流会や、調理や試食などを取り入れ、より組合員に参加してもらえるように企画します。
2025年度は生活クラブ全体でもビジョンフード強化の年と位置づけ、「みんなでパクパク ACTION」を呼びかけています。この名称には「みんなで（大勢の組合員で）」、「パクパク（食べ続ける、飲み続けることで生産者を支えたり守ったりしていける）」、「ACTION（誰かがやってくれるのではなくて、私たち組合員みんなで実行していきましょう）」という思いが込められています。生活クラブ群馬でも、このキャンペーンを通して一人一人が消費材の価値を知り、利用を増やし、予約登録者を増やしていきます。 |
| (2) 産地に近い地の利を生かし、群馬県内の生産者との連携、共同購入の取組、交流を図ります。 |

- ・米の供給量が限られていて予約品しか配達できない見通しだったため、限られた期間でしたが米の予約推進を行いました。温州みかんジュースも8月4回から予約のみ配達となりましたが、改めて「予約は生産者との食べる約束。予約品は優先で届く」ことを体感し、予約推進の必要性を感じました。
- ・食肉の生産者交流会（豚肉5/29・鶏肉10/29）を行いました。
- ・理事会やチームだけでなく、からまち、ワーカーズ・コレクティブ※など様々な主体が生産者交流会を行い、消費材の意義を学びました。
- ・地産地消の推進として、グリンリーフ（株）のこんにゃく類を夏・冬に取り組みました。チーム消費＆青果が株式会社野菜くらぶ（昭和村）にて野菜収穫体験を行いました（7/31）。チーム自主監査が群馬県内の生産者の監査を打診しましたが、都合が合わず延期となっています。
- ・クリスマス・正月用品の試食活動を各チームやからまちで行いました。
- ・米の供給中止の期間に、めん類など代替品のお勧めを目的に「残暑を乗り切る！サマーレシピ」というニュースを発行しました。記事は理事が交代で担当しました。
- ・単協独自品として、前年度に初めて扱った冷蔵鶏肉を、2025年度も冬現例で取り組みました。他の生活クラブで取り組みの実績があったプロスペリティ（株）の7品目を月に一回、取組みました。特に初回の9月取り組みは7品目合計で331点注文がありました。生活クラブの消費材を原材料に作られた（有）W.Co歩のクッキーは、9月、12月、2月と、取り組み回数と品目数を増やしました。花嫁わた（株）は生産者から取組一旦休止の申し出があり、9月が最後の取り組みとなりました。

※ワーカーズ・コレクティブ（W.Co）とは、働く人が出資し、経営に責任をもち、労働も担う働く人の協同組合です。

3.共済・たすけあい・福祉

- | |
|---|
| (1) 生活クラブが共済に取り組むことにより、組合員同士の助け合いを土台に、地域社会づくりにつながっていくことを伝えていきます |
|---|

(2) エッコロ制度は月100円でできる登録者同士の助け合いの仕組みです。生活の中のちょっとした困りごとをお互い様の気持ちで助け合うことができる仕組みにかかる組合員を増やすため、加入を呼びかけていきます。

- ・制度改定で新設されたエッコロひろばの利用に向けた広報を実施します。
- ・新規加入者に早めに共済とエッコロ制度を案内し、登録を促します。
- ・以上を推進するためにエッコロ委員会を再編成します。

(3) 福祉・たすけあいの方針の策定づくりの討議を開始します。

(4) 地域で主体的に福祉活動を行っている団体や組合員と関係を深めます。生活クラブ共済連が行う助成制度やケア、フードバンク活動に取り組みます。

(5) 〈特別枠〉つながりづくり助成の団体との連携を図ります。

- ・共済連の支援を受け、共済連職員による理事への学習会を行い、共済が協同組合ならではの仕組みであることを学びました。ハグくみ募集人の研修を理事会内で実施し、募集人資格を取得しました。
- ・生活クラブ共済ハグくみは、11月末時点で前年を上回る加入実績となりました。
- ・各種イベントに共済コーナーを設け、参加者と話をする機会を設けました。
- ・高崎と前橋の両ステーションでの相談会を行いました。また、LPAによる個人相談を行いました。
- ・エッコロ制度の加入者は期首140名に対し、12月末で144名となりました。2025年度のエッコロサークルに5団体の登録がありました。エッコロ講座の講師費用申請はありませんでした。
- ・エッコロ委員会は2024年度末にいったん活動を停止しましたが、新たに委員を募り、12月から再始動しました。
- ・わくわく福祉構想という、福祉・つながりづくりに関する話を話し合う場について、7月より検討を始めました。まずは構想の土台となるエッコロ制度の利用活性化と登録者増加につながるよう活動します。
- ・生活クラブ共済連とともに「おふくわけ」(組合員が注文した合計金額に応じて食材を用意し、地域のフードバンク団体に寄付する仕組み)を取り組みました。第1回は国産5kg(おふくわけ用)11袋を夏休み前に、第2回はノンカップ麺を360袋冬休み前に、フードバンクたまむらに届けました。
- ・第1回<特別枠>つながりづくり助成の報告会に、YOU(高崎市)が参加し、助成の意義と今後の要望を伝えてきました。また、取材を受け、たすけあいカタログや生活クラブ連合会HPに掲載されました。第2回、第3回のつながりづくり助成の申請はありませんでした。
- ・子育て中の方や高齢者が共同購入を利用しやすいように、2024年度から個別システム手数料が減免となる制度を開始しました。12月末時点で子育て世帯減72件、免許返納世帯減12件の申請がありました。
- ・「生活と自治」リーディングサービス※は、年間通じて1名の利用がありました。

※お誕生前申し込み制度：COP共済の医療保障《たすけあい》(*1)に加入中であり、満18~43歳(申込日時点)の妊婦さんが利用できる制度。申込日時点で妊娠22週未満であることなど、いくつか申込条件がある。

※「生活と自治」リーディングサービス：情報のバリアフリー化の一環として、毎月配付される『生活と自治』の紙面を、東京などの組合員のボランティアグループが音訳し、希望者に音声データとしてお届けするしくみ。

4. 電気・エネルギー、脱原発

- (1) 生活クラブの事業と活動において、省エネルギーの実践と、再生可能エネルギー中心の「生活クラブでんき」の利用推進で、地球温暖化防止に貢献します。単協主催イベントの時にでんきのコーナーを作り、参加者が集まるようにします。
- (2) 生活クラブエネルギー基金の助成を受けて、電気・エネルギーに関する学習会を開催します。
- (3) 生活クラブ連合会とともに、脱原発の活動を行います。

・生活クラブでんきは10周年を迎えて、めざせ2万人キャンペーンを6月2日～2025年8月31日まで展開しました。生活クラブ群馬では「でんきの相談 café」を行い(7/5、7/12)、参加者にスイッチングを呼びかけました。

・エネルギー基金の助成を受けて、「夏休み親子工作教室 ざりがにロボットを作つてみよう」を行いました。でんきのスイッチングにはつながりませんでしたが、子育て世代に再エネの意義を伝えました。

・12月に太陽光パネルリサイクルの法制化を求める署名活動を行いました。生活クラブ群馬では、署名用紙で…筆集まりました。

5. ワーカーズ・コレクティブ・地域の他団体、協同組合との連携

- (1) ワーカーズ・コレクティブネットワークぐんま、ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン、生活クラブ連合会、ワーカーズコープと協力し、ワーカーズ運動を推進します。
- (2) ワーカーズ・コレクティブの事業の健全な継続を支援するために、ワーカーズ・コレクティブへの委託やサービスの利用を積極的に行います。配達 W. Co との協議会を行い、業務に関わる情報を共有します。
- (3) 多くの組織や協同組合との連携を進め、組合員と地域社会へ貢献します。
- (4) 玉村町、玉村町の市民団体と連携を継続します。組合員が運営する店や団体、群馬県内の自治体、群馬県内のメディアや市町村の社会福祉関連などと、情報共有や交流を模索します。
- (5) 生活クラブ連合会第7次中期計画で提案された、リージョナルな単協間連帯（群馬、栃木、茨城）について、3単協の共通の課題（ローカル SDGs の政策、組合員活動の活性化など）を協議するための場を持ちます。
- (6) さよなら原発アクションに参加します。

・2つの配達ワーカーズが同席する協議会は行っていないものの、それぞれのワーカーズとの定期会議を行い、情報共有を行いました。

・玉村町住民活動サポートセンターぱるの活動および、ぱる関連団体のイベントなどに参加しました。(登録団体の一つである岩倉自然公園水辺の森を愛する会の公園清掃活動、玉村町に工場がある株式会社ケアコムの農園祭(11月9日)に参加しました。玉村町住民活動サポートセンターぱる主催のぱる祭り(3月2日)に参加予定です。

・2024年度の<特別枠>つながりづくり助成の対象団体の「おむすび 2024」(現在 uumo お産のカタチを話そう会と改名)が100人のお産展を開催しました。生活クラブ群馬として共催し、すくすく子育てくらぶやせっけん広め隊をなど、参加しました。(8/20～8/23)

・北関東(群馬・栃木・茨城)の生活クラブの理事長間の連携を図りました。栃木単協佐野センターで行われた栃木の理事研修に、茨城の理事長、群馬の理事長と理事が参加し、それぞれの支部(からまち)の運営状況や課題を話し合いました。(9/1)佐野センターにて行った「足と靴の

相談販売会」の参加について栃木単協事務局と協議し、からまち東毛エリアの組合員に呼びかけた結果、4世帯の参加がありました。(2/1)

- ・理事会で確認の上、組合員が運営にかかわっている団体のイベントのチラシの配布協力を行いました。(シックハウス学習会、館林・邑楽第10回平和の集い)
- ・群馬さよなら原発アクションに参加予定です。(3/15)

6. 環境・SDGs

- (1) せっけん利用運動を推進します。
- (2) マイクロプラスチック問題、香害をはじめとする化学物質過敏症などの環境問題に取り組みます。
- (3) 福島の子どもの健康と知る権利を守る活動として、子どもの甲状腺検査活動を継続します。なお、2025年度をもって一旦生活クラブ全体としての検査活動を終了することを、生活クラブ連合会の会議で確認しています。
- (4) 遺伝子組み換えナタネ自生調査活動や、GMフリーゾーン宣言を継続します。
- (5) 地域の自然環境を大事にする活動や、ごみとCO₂削減に取り組む活動を検討します。
- (6) 東日本大震災復興支援を、引き続き行います。
- (7) 生活クラブ連合会の「生活クラブ2030行動宣言」※の目標達成に向けて一緒に歩んでいきます。他の単協の行動宣言の取り組みも学んでいきます。

※生活クラブはこれまでも、食や環境、エネルギー、たすけあいの様々な取り組みを続けてきました。その中から、さらに推進すべきことをまとめたのが「生活クラブ2030行動宣言」です。2020年に第一次、2022年に第二次宣言を定めました。現在は11の重要目標の達成を進めています。

- ・せっけん広め隊を中心にせっけん利用運動を推進しました。
- ・チーム環境主催でマイクロプラスチックの学習会を行いました(11/21)。夜にオンライン開催だったこともあり、参加者は31人と多くの参加がありました。
- ・「福島の子どもと知る権利を守る活動」として、子どもの甲状腺活動を行ってきましたが、昨年度の検査人数は2名で前年の16名から大きく減少した結果を受け、2025年度の実施は見送ることとしました。
- ・遺伝子組み換えナタネ自生調査活動を、からまちとチームの活動として行いました。GMフリーゾーン宣言については、新規加入者対象に告知活動を行いました。「2025年度市民による『遺伝子組み換えでない』表示市場調査」(主催は「たねと食とひと@フォーラム」、この団体に生活クラブ連合会が参加している)に理事、からまちリーダーが初めて調査に参加しました。調査の前にはたねと食とひと@フォーラム事務局の西分千秋さんを講師に、調査の意義と方法を学びました(7/2)。
- ・例年と同じく、東日本大震災復興支援の販売や、食用ひまわりを育てるひまわりプロジェクトなどに協力しました。

7. 広報 情報関連

- (1) 生活クラブ群馬広報紙「にじいろ通信」を発行し、利用結集と仲間づくりと運動について広く伝えます。ステーションだよりも発行を継続し、組合員全員と地域の人々が集まり、利用できる場であることを伝えます。
- (2) 地域情報誌の広告掲載や地域のイベント参加等を行います。

- (3) 情報ツールの多様化やニーズに合った情報提供を行います。組合員や非組合員の様々な人たちのニーズに合った情報発信を進めるため、SNS 等を活用します。
- (4) 組合員活動を内外にアピールします。
- (5) 広報活動の基本となる文章の書き方や告知チラシの作り方などの学習会を企画します。SNS 発信の学び合いの場を作り、組合員一人一人が生活クラブを宣伝できるような場づくりもしていきます。

- ・「にじいろ通信」を継続して発行しすることができました。「ステーションだより」は作成業務見直しにより休刊となりました。ステーションで開催するイベントについて、来訪する組合員への声がけを行いました。
- ・生活クラブ連合会の小規模単協の広報支援が終わり、雑誌への広告は見送りました。地域のマルシェに多数出店し、参加者のみならず出店者との横のつながりが作されました。
- ・組合員ではない人も見られるように、インスタグラムや LINE を活用しました。
- ・新規加入者に対してのアプローチは今後の課題です。

8. 経営

- (1) 現新本部・センターの移転開設に向けて、持続的健全経営と長期的視点にたち計画をすすめます。太陽光発電のパネル設置を、生活クラブエナジーや生活クラブエネルギー事業連合とともに検討します。
- (2) 組合員の集金引落が連續して未収とならないよう努めます。
- (3) 職員、配送ワーカーズはともに組合員のパートナーとして連携を図っていきます。業務の標準化や消費材や共済の学習などを目的に、職員・配送ワーカーズの研修を行い協同組合運動への理解を深め、利用結集と共済推進をすすめます。
- (4) 業務中の安全運転を励行し、無事故無違反を目指します。
- (5) 職員や配送ワーカーズの健康と安全に継続して取り組みます。
- (6) 働きやすい職場環境づくりと作業効率の向上を図ります。
- (7) 職員及び配送ワーカーズの慢性的な人手不足の対処の一つの方法として、特に職員が拡大業務に専念するため、労働力不足が続く場合は配送業務を運送会社に委託することを検討します。
- (8) 事務局組織再編を行います。拡大推進の部署と、共同購入の利用結集と共済推進の根幹を担う共同購入担当部署を新設することを検討します。

- ・新・本部センターの移転開設に向けて、設計プロジェクト会議を毎月行いました。設計図案と、建設会社の選定を行いました。予算案と金融機関の借り入れと返済計画に関わる議論を進め、提案できる状態になり次第、臨時総代会を開く予定です。
- ・新本部センター移転に向けて、シェアキッチン・シェアスペースについて協議する製造部門プロジェクト会議を行いました。移転の告知に関することを行う建設応援団会議は、建設統合会議に組み込み、適宜開催しました。
- ・未収者や新規加入者には引落通知書に警告注意喚起文章を添付し、未収の発生抑止と未収長期化防止の呼びかけを行いました。その成果で、未収金額と未収人数は、OCR 単協の中で低い発生率となっています。
- ・配送・ステーション業務委託ワーカーズの W.Co そらまめは慢性的な人手不足に陥ったり、W. Co 莓は配送拠点の変更を迫られたりと苦境に立たされました。

- ・配送の人で不足の解消に向けて、生活クラブ東京や茨城で実績がある運送会社の株式会社ゼンツウと協議を行い、一部コースの委託を 2026 年 2 月から始めることで調整しました。
- ・配送車両に関して、対物事故が…件発生しました。(総代会議案書にて、数値を記載します。) 配達車両のドライブレコーダーの記録を、安全運転の喚起や、交通事故の過失割合の証拠などに活用しました。
- ・事務局に関して、生活クラブ連合会や近隣単協と相談する機会を設け、研修や協議などを行いました。
- ・2025年度総代会において専務理事職の新設が可決され、定款変更の認可後、9月の定例理事会にて専務理事が選任されました。

9.各チーム

(1)チーム消費&青果

- ・毎月一回の定例会議開催
- ・チーム消費&青果 Q&A の発行
- ・各学習会や活動報告の発行

発行したニュース類 (イベント・学習会案内を除く)

2025 年 5 月 チーム消費&青果ニュース

2025 年 8 月 豚肉生産者交流会報告チラシ

2025 年 9 月 チーム消費&青果ニュース

2025 年 11 月 クリスマス・鶏肉情宣チラシ

チーム消費&青果ニュースでは開催イベントの告知や報告の他、新たに持ち回りでメンバーがおススメ消費材記事を掲載し、また組合員から募集したおススメ消費材なども紹介して利用結集に方向性をシフトしている。

「にじいろ通信」4 月、5 月、6 月、9 月の各号に下記の記事を掲載

- ・2024 年度「聖酒造」見学会報告
- ・「みんなでパクパクACTION」交流会報告と利用結集呼びかけ
- ・新規開発品「注ぎやすい牛乳キャップ」のサンプル利用アンケート結果報告
- ・イベント案内とおススメ消費材

毎月第二木曜に定例会議開催と下記イベントの実施(6 月は援農作業後に打ち合わせのみ、8 月は直近でイベント開催のため無し)

5/29(木) (株)平田牧場 豚肉生産者交流会 開催 23 名

6/12(木) 昭和村 (株)野菜くらぶ 援農作業 実施 チームメンバーと事務局、大熊理事長が参加

7/31(木) 昭和村 (株)野菜くらぶ 収穫体験イベント開催 45 名(子ども含む)

10/30(木) (株)全農チキン・(株)群馬チキンフーズ 鶏肉生産者交流会 すくすく子育てくらぶとコラボ開催 21 名

その他 活動

4月

- ・GM ナタネ自生調査活動 検体採取と検査を実施。結果は全ての検体で陰性が確認された。

5月

- ・牛乳の「液だれ防止キャップ」サンプル品の入荷に合わせて、牛乳利用の多い組合員向けにサンプルプレゼントとアンケート集約を実施。結果を「にじいろ通信」で紹介した。
- ・単協独自品の新規取組品の会議内の検討((株)グリンリーフのこんにゃく類、(株)プロスペリティの複数品目取り組みについて)

6月

- ・庄内交流会の過去の参加経験者にも協力してもらい、担当理事と今年度の参加者で事前学習会を実施した。

定例会議で市販品と消費材の食べ比べを実施

原材料表記を見比べ、食味の違いのほか、何を焦点にこだわりとしているか等を話し合った。

4月:パスタソース 2種(アラビアータソース、トマトミートソース)

5月～6月:生産者交流会や外部施設での会議開催により実施なし

7月:ベビーサラミ

8月:会議開催無し

9月:会議時間を午後開催としたため試食品無し

10月:ピーナッツクリームとドライフルーツ・ナッツミックス

11月:あたりめ

2025年度 下半期計画 チーム消費&青果

- ・牛肉のレシピ提案と情宣を12月中に行なう

(案)「おかげグレードアップレシピ」「いつものレシピに牛肉をちょい足し」をテーマにチーム内でレシピ提案

・甘夏みかんの料理会(2月)

・消費&青果ニュースの発行

おススメ消費材の情宣、2025年度食べ比べ実施報告、パクパクACTIONなど

(2)チーム環境

- ・月1回定例会議(第4木曜午前)を行いました。

※6月からを新年度として、担当理事を変更しました。

・2025年度はグリーンシステム出前講座の改定を行なうため、LINEを活用しながら項目や情報を探していき、情報を集約、整理して新たな原稿案をまとめ、新出前講座として2025年12月13日高崎ステーションでのからまち高崎リーダー会議にて開催する事ができました。

・2025年度市民による「遺伝子組み換えでない」表示市場調査活動、および7月2日の事前学習会に参加し、知り合いの組合員などに呼びかけて、活動に参加しました。

- ・連合会の「グリーンシステムキャンペーン」に合わせて群馬で配布する独自チラシの内容を検討し、配付しました。
- ・2025年11月21日(金)水野玲子さんによる「プラスチックオンラインセミナー」を開催しました。
- ・2026年1月29日(木)野本健司さんによる「GM学習会」を設定、企画中です。
- ・その他、連合会から呼びかけのあった学習会や、チームメンバーが個人的に参加した学習会やセミナーの情報を会議内で共有しました。
- ・10/10(金)岩井化成の工場見学に米塚理事が参加。

(3)チーム自主監査

会議は不定期ながら、StepUp点検日など必要に応じて行いました。

①消費材 Step Up点検を年間2回行います。

●第1回消費材 StepUp点検を検討しましたが、生産者側から受け入れ不可のため、再検討中。

・候補消費材名:糖しづく大根

生産者名:株式会社グリンリーフ

・候補消費材:舞茸

生産者名:有限会社妙義ナバファーム

●第2回消費材 StepUp点検

2026年初め頃再調整を行います。

②CO₂内部監査を行います。

2025年11月28日に会議を行い、監査場所の検討を行います。

③飯能DC見学会 受け入れ可能時期 7月~10月と判明した。2026年の夏期に予定変更

④単協広報「にじいろ通信の原稿」の協力

(4)広報チームなないろ

・編集会議:毎月第1火曜日 10:00~

・にじいろ通信:会議の2週間後の月曜日発行(印刷は金曜日)

・「にじいろ通信」基本:A3表裏(4ページ)

・編集会議(第1火曜日)を毎月開催することができました。

・新たに2人メンバーが増え、にじいろ通信(紙面担当)とSNS担当(ホームページ、LINE、Instagram)に分かれて、SNSでの情報発信の体制を整えました。

・SNSを活用しながら、広報の原稿の修正、進行状況の確認、印刷、発行という流れを維持するように努めました。

【にじいろ通信 主な内容】

4月号「みんなでパクパク Action 生活クラブの輪を広げよう」「おうちカフェレポート」

5月号「パクパク Action キックオフミーティングレポート」「わたしと生活クラブ(からまち代表の紹介)」

6月号「パクパク Action・豚肉」「つながりづくり助成報告(YOU・おむすび 2024)」

7/8月号「新役員紹介」「新本部センター建設」

9月号「庄内交流会報告第1回」

10月号「庄内交流会報告第2回」

11月号「庄内交流会報告第3回」

12月号「冷蔵鶏肉取組」「生産者交流会振り返り」

1月号「理事長挨拶」「エッコロ制度」

2/3月号「未定」

※P3 定番コーナー(4枠)P4 開催イベント、理事会お知らせ、リレートーク、編集後記

(5) すぐすぐ子育てくらぶ

・今年度は実施回数こそ多くはありませんでしたが、消費材に限らず、子育ての中で“ほっとできる場”を提供することができました。

・試食企画や親子で楽しめるイベント、学びの場づくりを通して、子育てに関わる誰もが「参加したい」と思える魅力ある場を目指し、SNS発信や口コミの活用など、効果的なアプローチにも取り組みました。

・夏休み恒例となっている「ぼくこくぼさんの工作教室」は今年も大変好評で、多くの親子が参加しました。子どもたちの作業と並行して、普段はなかなか接点の少ない“お父さん”世代にも生活クラブの取り組みを知ってもらう機会となり、エネルギーをテーマにした学習の場としても有意義な時間を提供できました。

・慢性的なマンパワー不足を補うため、今年度は他チームとの協働企画を積極的に実施しました。これにより、より効果的なアプローチが可能となり、イベント参加を通して非組合員の親子への認知向上も期待できる取り組みとなりました。

・チームの慢性的なマンパワー不足により、企画の準備が十分にできなかったり、期待した効果が得られなかつたりする場面がありました。

5/29 チーム消費＆青果の豚肉学習会託児を想定するも依頼なし

6/6 観音山ファミリーパーク BBQ 場にてピザパーティ 2名参加(うち1名元組合員)

8月3日(日) ぼくこくぼさん親子工作 *小学生以上+保護者向けに生活クラブでんきの話

8月20日(水)~8月23日(土) 10:00~16:00 100人のお産展にてベビーフード試食、お菓子販売

10月30日(木) チーム消費＆青果の鶏肉学習会とのコラボ。

クリスマス・お正月消費材試食会も兼ねて、添加物についての学習会も実施

12月23日(火) クリスマス音楽会を開催予定

組合員によるウクレレ演奏、似顔絵コーナーの企画。試食のケーキ

1月25日(日)ステーションイベント パンまつり

2月24日(火)子どものごはん試食会

(6) せっけん広め隊

定例会議を月1回開催(日程はメンバーの都合に合わせて調整しています。夜のオンライン会議になることもありました)

- ・「せっけんニュース」を 4 月、6 月、8 月に発行
- ・「へちまプロジェクト」4/28~28 名の希望者にへちまの種を配布
- ・「出前講座」
 - からまちリーダー対象
 - 前橋…5/19(月)
 - 東毛…6/22(日)
 - 高崎…7/19(土)
- W.Co そらまめ企画 組合員対象
 - 9/23(火)前橋ステーション…しまい洗いと黄ばみ落とし 4 名
- 非組合員対象
 - 6/19(木)子育て支援(富岡)参加者向け大人 14 名子ども 4 名
 - 8/22(金)100 人のお産展(重田家住宅) 10 名
 - ・「どうぞのこども服」
 - 100 人のお産展で出展
- ・「生産者交流会」
 - エコーレア化粧品…「めざせ！トゥルンとたまご肌」
 - 9/27(土)本部会議室 11 名
 - ・広報「にじいろ通信」への原稿協力

2026 年度方針(案)

2026 年に向けて、私たちの暮らしはさまざまな変化の影響を受けています。気候や人口の動き、政治や産業の課題が重なり合い、家計や生活に不安定さをもたらす可能性があります。食べ物や電気、日用品の値段が上がったり、働き手が足りなくなったりと、身近な暮らしに直結する問題が同時に進んでいるのです。

昨年の夏には、日本だけではなく世界的にも猛暑が続き、野菜や穀物の値段が大きく上がりました。電気やガスの供給も不安定になり、光熱費が再び高くなる心配も残っています。天候の変化が、食費や電気代といった家計に直結しやすい状況は、まだしばらく続きそうです。

少子高齢化による働き手不足も進んでいて、賃金や物価の動きに影響を与えています。格差が広がることで、生活に余裕のない人たちの不満が強まり、政治や政策に反映されるようになっています。その結果、減税や補助、価格の規制など、暮らしを支える方向の政策が選ばれやすくなっています。

社会が不安定になると、「今だけ、金だけ、自分だけ」といった風潮が広がりがちです。でも、私たちが本当に望むのは、長い目で見て安心して暮らせる社会ではないでしょうか。家族のため、地域のため、そして地球のために、同じ思いを持つ人と協力しながら、住みやすい社会を選び、作り続けていくことが大切です。

生活クラブの消費材は、食品添加物の問題をはじめ、私たちから離れてしまった食べ物を「命をつなぐもの」として取り戻す手段でした。同じように、生活クラブの福祉や電気も、暮らしを私たち自身に取り戻すための大切な手段です。生活クラブは、「買う」だけではなく、食べ物や電気を選ぶこと、安心して暮らせる仕組みを地域で育てること、それをおおぜいの力でカタチにしてきました。

私たちが願う未来はどんな姿なのか——改めて考えながら、協同の力で生活クラブの運動を進めていきましょう。

加入こそが生活クラブの理解者を増やす最大の手段です。仲間づくり(拡大)を最優先します。また、加入した仲間が共同購入利用を定着できるように図り、脱退の減少を目指します。

食 産地を守る・作る

地球の温暖化や気候の過熱化への対応は、これから暮らしにとって大きな課題です。産地をどう支えていくかはもちろんですが、私たちの食料をどう確保していくのかも、とても大切なテーマです。

そのためには、どこで何を作るのが適しているのかを見直したり、品目や品種、生産の方法を工夫したりすることが必要になってきます。組合員が「食べること」「使うこと」で生産地を支えていくことが一層大切になります。

つながりやたすけあいの強化

家族の少人数化が進み、家族以外の地域でのつながりの重要性が高まっています。高齢化や子育て、孤立など、日常にある「困りごと」に、地域の中で支えあえる仕組みを育てます。改めてエッコ制度を広めるとともに、福祉・たすけあいの方針の策定づくりの討議を進展させます。

エネルギー 「減らす」「つくる」「つかう」で未来を守る

エネルギーの使用を「減らす」、再生可能エネルギーを「つくる」「つかう」を柱に、再エネを自分で生み出し、使い、広めていきます。

新本部センター建設

組合員と地域の人たちにとって魅力的な交流拠点となるよう計画します。建設計画が着実に進められるよう、事業を推進します。

2026 年度目標

組合員数目標 2026 年度末 2,750 名 (2025 年度の年度末目標 2710 名)

利用目標 世帯当たり……19,300 円/月 (利用金額目標は前年対比で 101.5% の成長率とします)

(2025 年 4 月から 12 月の決算の供給金額の月平均は 18969 円)

第9次中期計画では2026 年度末目標を組合員数 3050 名、供給高を22, 000円としましたが、達成可能性を踏まえ、現実的な水準に修正します。

重点消費材 主要 6 品目 (米・牛乳・鶏卵・豚肉・牛肉・鶏肉) + 青果物

加入目標	目標
CO・OP 共済 たすけあい	50 件
あいぶらす	10 件
生活クラブ共済ハグくみ	60 件
生活クラブでんき	22 件

1.組織

- (1)拡大活動を強化します。特に子育て世代を対象とした拡大をすすめます
- (2)早期脱退者を減らすため、新規加入者フォローを重視します。
- (3)組合員同士の交流が進むよう、多くの機会を設けます。
- (3)チームメンバーを増やし、活動を活性化させます。
- (4)次年度方針の説明と組合員同士の交流、運動推進を進めるために総代会前に組合員の意見を反映できる機会を設けます。

(5)共同購入の配達コースを未組織エリアに新設する場合は理事会で十分に検討し、その地域の組合員を組織化し、十分な説明と交流を図り、近隣のからまちと連携したうえで決定します。

2.共同購入

(1)ビジョンフードを中心に予約推進を行います。調理や試食などを取り入れ、より組合員に参加してもらえるように企画します。

(2)消費材について学習し理解を深め、語る人を増やしていきます。

生産者交流会を実施し、生産者に直接会って話を聞く活動をすすめます。

(3)産地に近い地の利を生かし、群馬県内の生産者との連携、共同購入の取組、交流を図ります。

3.共済・たすけあい・福祉

(1)生活クラブが共済に取り組むことにより、組合員同士の助け合いを土台に、地域社会づくりにつながっていくことを伝えていきます。各種イベントに共済のコーナーを設けます。

(2)エッコロ制度は月100円でできる加入者同士の助け合いの仕組みです。生活の中のちょっとした困りごとをお互い様の気持ちで助け合うことができる仕組みにかかる組合員を増やすため、加入を呼びかけていきます。

・制度改定で新設されたエッコロひろばの利用に向けた広報を実施します。

・新規加入者に早めに共済とエッコロ制度を案内し、加入を促します。

(3)福祉・たすけあいの方針の策定づくりを開始します。

(4)地域で主体的に福祉活動を行っている団体や組合員と関係を深めます。生活クラブ共済連が行う助成制度やケア、フードバンク活動に取り組みます。

(5)〈特別枠〉つながりづくり助成の団体との連携を図ります。

4.電気・エネルギー、脱原発

(1)生活クラブの事業と活動において、省エネルギーの実践と、再生可能エネルギー中心の「生活クラブでんき」の利用推進で、地球温暖化防止に貢献します。各種イベントでんきのコーナーを設けます。

(2)生活クラブエネルギー基金の助成を受けて、電気・エネルギーに関する学習会を開催します。

(3)生活クラブ連合会とともに、脱原発の活動を行います。

(4)新本部センターに太陽光発電を設置し、発電の見える化を進めます。

5.ワーカーズ・コレクティブ・地域の他団体、協同組合との連携

(1)ワーカーズ・コレクティブネットワークぐんま、ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン、生活クラブ連合会、ワーカーズコープと協力し、ワーカーズ運動を推進します。

(2)ワーカーズ・コレクティブの事業の健全な継続を支援するために、ワーカーズ・コレクティブへの委託やサービスの利用を積極的に行います。配送 W.Co との協議会を行い、業務に関する情報を共有します。

- (3)多くの組織や協同組合との連携を進め、組合員と地域社会への貢献を果たします。
- (4)玉村町、玉村町の市民団体と連携を継続します。組合員が運営する店や団体、群馬県内の自治体、群馬県内のメディアや市町村の社会福祉関連などと、情報共有や交流を模索します。
- (5)生活クラブ連合会第7次中期計画で提案された、リージョナルな単協間連帯(群馬、栃木、茨城)について、3単協の共通の課題(ローカル SDGs の政策、組合員活動の活性化など)を協議するための場を持ちます。
- (6)さよなら原発アクションに参加します。

6. 環境・SDGs

- (1)せっけん利用運動を推進します。
- (2)マイクロプラスチック問題、香害をはじめとする化学物質過敏症などの環境問題に取り組みます。
- (3)福島の子どもの健康と知る権利を守る活動として、子どもの甲状腺検査活動を行います。
なお、2025年度をもって一旦生活クラブ全体としての検査活動を終了することを、生活クラブ連合会の会議で確認しています。今後は検査を行なっているNPO団体などの支援活動を行ないます。
- (4)遺伝子組み換えナタネ自生調査活動や、GMフリーゾーン宣言を継続します。
- (5)地域の自然環境を大事にする活動や、ごみとCO₂削減に取り組む活動を検討します。
- (6)東日本大震災復興支援を、引き続き行います。
- (7)生活クラブ連合会の「生活クラブ 2030 行動宣言」※の目標達成に向けて一緒に歩んでいきます。他の単協の行動宣言の取り組みも学んでいきます。

※生活クラブはこれまでも、食や環境、エネルギー、たすけあいの様々な取組みを続けてきました。その中から、さらに推進すべきことをまとめたのが「生活クラブ 2030 行動宣言」です。2020年に第一次、2022年に第二次宣言を定めました。現在は11の重要目標の達成を進めています。

7. 広報 情報関連

- (1)生活クラブ群馬広報紙「にじいろ通信」を発行し、利用結集と仲間づくりと運動について広く伝えます。
- (2)地域情報誌の広告掲載や地域のイベント参加等を行います。
- (3)情報ツールの多様化やニーズに合った情報提供を行います。組合員や非組合員の様々な人たちのニーズに合った情報発信を進めるため、SNS等を活用します。
- (4)組合員活動を内外にアピールします。
- (5)広報活動の基本となる文章の書き方や告知チラシの作り方などの学習会を企画します。SNS発信の学び合いの場を作り、組合員一人一人が生活クラブを宣伝できるような場づくりもしていきます。

8. 経営

- (1)職員、配送ワーカーズ、配送委託会社はともに組合員のパートナーとして連携を図っていきます。業務の標準化や消費材や共済の学習などを目的に、研修を行い必要な情報や知識などを習得し、事業計画達成に向けて組合員と対話しながら事業を推進していきます。

- (2)安全運転を励行し、無事故無違反を目指します。
- (3)職員や配送スタッフの健康と安全に継続して取り組みます。
- (4)働きやすい職場環境づくりと作業効率の向上を図ります。
- (5)事務局組織を再編し、拡大推進の部署の新設を検討します。
- (6)組合員の集金引落が連続して未収とならないよう努めます。
- (7)配送委託ワーカーズ・コレクティブが安定して運営できるよう、必要な支援を協議します。
- (8)本部・センターの移転に向けて、持続的健全経営と長期的視点にたち計画をすすめます。

9.各チーム

- (1)チーム消費＆青果

①生産者交流会

実開催とオンラインを併用した交流会を企画します。試食も行い消費材の良さ・優位性を知つてもらい利用結集に繋げます。

【食肉学習会の予定】

豚肉学習会 (株)平田牧場、牛肉学習会 北海道チクレン、鶏肉学習会 全農チキン(株)

②添加物学習

オンラインや実開催での学習会や情報宣伝活動を検討します。

また定例会議内では消費材と市販品の食べ比べを実施し、一般的にどのような添加物が使用されているか、消費材がどのくらい添加物を削減しているかを学習します。

会議内で共有した情報については、引き続き消費＆青果ニュースを使用した広報活動を継続します。

③産地交流会

県内の生産者(株)野菜くらぶとの共同企画「収穫体験」を計画します。近年、現地での夏場の暑さ対策として、開催時期や収穫品目の検討を行います。

また収穫だけではなく消費材の産地を自分たちで見る／生産に携わるという観点から、チームメンバーによる生産者との打合せ・交流を兼ねた圃場での事前作業(草取り・草かき等)を継続して行います。

④料理会

実開催で検討します。

⑤消費材の利用結集活動

「みんなでパクパク ACTION」の群馬版を企画し、食肉・牛乳などの利用結集活動を行い、組合員に生活クラブの消費材の優位性を知つてもらい、一人でも多くの組合員の利用推進活動・「よやくらぶ」への予約推進活動を行います。

単協独自品の利用結集活動の強化を行ないます。

⑥仲間づくり

チームメンバー募集を行ない、消費材を通じて生活クラブを語る事のできる仲間を増やします。

(2)チーム環境

①いずれかのテーマでの学習会を企画します。

（遺伝子組み換え・ゲノム編集について、脱原発について、香害について、ゴミ問題・プラスチック問題について）

②遺伝子組み換えナタネ自生調査活動を継続します。

③グリーンシステム出前講座を積極的に開催し、R びんの回収率を上げる活動、同時に P 袋回収率を上げる活動をします。

④秋の R ビン回収キャンペーンで応募者全員に参加賞を出します。

⑤生活クラブの包材についてチーム内学習会を開催します。

⑥チームメンバーの募集をします。

(3) チーム自主監査

①消費材 Step Up 点検を年間 1 回行います。

参加者を公募し、事前学習、監査、総括を行います。

消費材名:ごま油

提携生産者名:(有)小野田製油所

実施日予定:2026 年度中

②CO₂内部監査を行います。

③飯能 DC 見学会 受け入れ可能時期 7 月～10 月 2026 年の夏期に予定

④単協広報「にじいろ通信の原稿」の協力

(4) 広報チームなないろ

・単協広報「にじいろ通信」を作成、発行します。

・SNS を活用した広報活動を継続して行います。広報の定期発行、チーム力を強化するために、今後もメンバー募集と育成に力を入れます。

・新本部センター建設に向け、広報活動に協力していきます。

・広報に携わる人を対象にした広報学習会を企画します。

(5) すくすく子育てくらぶ

・子育て中の親を対象に、親子で直面する、食・環境・教育などの問題を学び合い、多世代でのつながる場を持つことで、共育を目指します。今後も組合員以外の子育て世代と会える機会を増やし、生活クラブの認知度向上と相互理解の深化を目指します。

・親子が安心して参加できる場づくりを継続し、地域に開かれた活動として広げていきます。チームを支えてくれる協力メンバーを増やすため、過去の参加者を中心に積極的に声掛けを行い、仲間づくりを強化していきます。

より安定した運営体制を整え、魅力ある企画を継続的に実施できるよう取り組んでいきます。

●<企画案> *オンライン開催も含む

4 月 春のスイーツ試食会

5 月 ピザパーティ

6 月 一緒に夕飯作ろう会

- 7月 ステーション夏まつり参加
- 8月 こくぼさんの工作教室
- 9月 後期日程についての検討
- 10月 ハロウィン(消費材試食会)
- 11月 クリスマスお正月消費材試食
- 12月 クリスマス会
- 1月 パンまつり
- 2月 他団体イベント出店
- 3月 次年度の日程、内容検討会議

- ・今後もペーパーレス化を進め、SNS の活用改善や生活クラブ群馬の LINE アカウントでの定期的な情報発信体制を整えます。あわせて、LINE 登録者数の拡大にも取り組みます。すくすく子育てくらぶの参加層はデジタルでの情報収集を好む傾向があり、スマートフォンで手軽に申し込みができる点からも、デジタル周知は有効です。これらを踏まえ、単協のペーパーレス化を進めるうえで、デジタル発信を重要な基盤として強化していきます。
- ・エッコロ制度が始まったため、託児スタッフを募集するのではなくエッコロの加入と利用を促します。

(6)せっけん広め隊

- ・定例会議を月1回開催
- ・偶数月に「せっけんニュース」発行
- ・せっけんモニター(各からまちリーダーを対象にモニター希望者を募る)
11/3～キッチン用液体せっけん、泡ポンプ配布。アンケート提出期限 12/19(金)
- ・広報「にじいろ通信」への原稿協力

本部・高崎センター建設計画

-
-
-
- 1.本部・高崎センター土地購入および建設
 - ・第9次中期計画において、2027年度期末の組合員人数を3,150人(2023年度期首から471人純増)とする計画を立てました。
 - ・現在の本部・高崎センター(玉村町上福島)に移転時(2002年)と物流形態が異なり、加工食品や鶏卵、ビオサポ食材セットなどの要冷品が増加傾向にあり、物流キャパシティの限界が近づいている状況にあります。また、生活クラブの消費材を作り続け、利用し続けるためには組合員増加が必須です。
 - ・生協設立から現在に至るまで、本部・高崎センターは賃貸物件です。賃貸物件ではなく自前の本部・高崎センター所有を目指し、土地購入を前提とした本部・高崎センター移転と建設について、第6次中期計画(2014～2016年度)にて「賃貸契約終了(2017年)に伴う生活クラブ本部・

センター移転について更新、移転を検討」することが承認され、第7次中期計画(2017~2019年度)では「建設を進める」ことが承認されました。

- ・それを受け、群馬県内の配送拠点となる交通の便がいい場所を、理事会で探していました。
- ・条件に合う場所が見つかり、買受申請を提出した結果、売渡決定通知書が2023(令和5)年6月27日付で届きました。生活クラブ生協群馬本部は、事業の持続的な拡大と組合員活動の発展を支える拠点として、組合員4,000人以上の物流規模にも対応できるセンターを建設します。
- ・組合員が集まりたくなる場所を作り、交流を活性化します。

① 土地購入

- ・玉村町上新田群馬県企業局造成の工業団地分譲地。土地面積3,060.98m²、購入価格は1億407万3320円でした。売買契約は当初は2023年度末頃の予定でしたが、造成と行政の手続きが遅れ、2024年11月になりました。

② 本部・高崎センター新築工事

- ・倉庫、事務所、会議室、製造室等を備えた施設を平屋で建設します。延べ床面積、建設費は今後の臨時総代会で提案します。
- ・スケジュールは2026年8月着工、2026年12月竣工、2027年5月完成、8月移転・稼働を想定します。

・事務所と倉庫作業スペースは将来的な規模拡張に対応できる柔軟な構成とし、物流機能と事務機能を効率的に結びつけます。さらに、組合員交流の拠点となる「百人商店街」を参考にした活動展示スペースを設け、地域と組合員がつながる場を創出します。シェア食品製造スペースは、生協食材を活用した組合員のセカンド創業を含む新しいライフスタイルを支援し、製造した商品を玉村の道の駅などで販売する仕組みによって、活動の成果を社会に広げます。展示や活動スペースは組合員の取り組みを可視化し、新たな参加意欲を引き出す装置となります。こうした複合的な計画により、組合員一人ひとりの暮らしと挑戦を応援し、その魅力を発信することで新規加入を促し、生協全体の事業拡大へとつなげる拠点を目指します。

・伊勢崎市が2025年8月5日に国内最高気温41.8度を記録するなど、地球沸騰化の影響が一層深刻化している状況を踏まえると、組合員の居住環境および職場の労働環境の快適性を確保するうえで、断熱性能の向上は重要な課題です。ZEBに関連する認証は取得しませんが、建物の断熱性能向上を重視した建設を進めます。

※ZEB認証：建物の年間一次エネルギー消費量を、省エネによる削減と再生可能エネルギーによる創エネの組み合わせによって実質ゼロにすることをめざす建築物に与えられる制度

- ・太陽光発電の売電価格の下落により収益が見込めないため、自家消費型の太陽光発電を設置します。
- ・工業団地の中に建設するため、製造室は必須条件でした。そのため製菓と惣菜製造の二部屋を作ります。製造室に設置する機器・什器は家庭用の上級機種を用意します。

2.センター建設を実行するチームの編成について

- ・設計プロジェクトチーム(理事、組合員、職員、設計士、設計アドバイザリー会社など)を編成し、組合員意見も取り入れて検討し、適宜理事会へ進捗報告を行ないました。

3.他のプロジェクトチームの編成や広報活動について

- ・組合員拡大、利用結集活動をより活性化させるためのプロジェクトチームを編成します。
- ・工業団地進出の条件として製造部門が求められるため、製造部門プロジェクトチームを編成します。生活クラブの理念である「つながるローカル SDGs」※の実践を目指します。
※生活クラブ第7次連合事業中期計画（2022～2026年度）の基本方針。生活クラブが培ってきた組合員同士や生産者との連携をはじめ、行政や生活クラブ以外の人、他の地域との連携も含め「つながる」ことで、安心して生活できる持続可能な地域（ローカルSDGs）作りのための活動。
- ・進捗状況については機関紙「にじいろ通信」等で広報します。また、より多くの人に伝えるために「新センター応援マルシェ」他、広報活動を行います。
- ・組合員が身近に感じられるよう、完成前から新本部センターの土地で組合員参加型のイベントを行います。

4.建設会社の決定

- ・建物施設の決定、建設会社の選定と契約等は、理事会で決定すると第31回総代会で承認されました。概算見積もりを複数の建設会社に依頼し、一番明確な見積でかつ費用を抑えた会社と契約しました。

(1)建設受注者：河本工業株式会社

(2)工事場所：群馬県佐波郡玉村町下新田 1895

(3)工 期：

着手 2026年 8月

完成 2027年 5月

引渡日 2027年 8月

5. 経過と今後のスケジュール

- ・表のようになります。工期は仕様等により変更の可能性がありますので、それに伴い新センター稼働時期を変更する場合もあります。

2023年度	6月27日	売渡決定通知
	9月28日	臨時総代会 土地購入と新本部・センター建設が承認
	10月～	各プロジェクトチームの準備、各チームの活動開始
2024年度	6月	第30回 通常総代会
	10月	設計事務所に設計業務申し込み
	11月	土地売買契約 土地引き渡し
	1月	設計プロジェクト会議 参加者募集チラシの配布
	3月	設計プロジェクト会議 スタート
2025年度	4月	建設会社数社に概算見積を依頼
	6月14日	第31回 通常総代会
	10月	設計契約締結
	11月	概算見積もり実施、建設会社の選定
	月予定	建設費の予算計画、返済計画に関する臨時総代会の開催
	3月予定	建築工事 申請

2026 年度	6 月予定	第 32 回 通常総代会
	8 月予定	建築工事 着工
2027 年度	5 月予定	建築工事 竣工
	8 月予定	本部・センター機能移転

※開発行為や埋蔵文化財発掘調査等がある場合、スケジュールはこの限りではありません。

6. 事業予算計画

- ・2023年9月の臨時総代会では本部・高崎センター建設等費用を1億7000万円で提案しましたが、社会環境の変化(世界的な資材高騰、建設労働人材の減少による労務費の上昇)により想定を大きく超えました。出来る限り建設費用を抑えるため、建設アドバイザーカンパニーを設計プロジェクト会議に加え、協議しました。今後設計を詰めていく中で、さらに VE 案(VE(バリューエンジニアリング)、建設業界などで、品質や機能を維持したままコストを削減する手法)をすすめます。
- ・建設費においては、人件費・建築資材費・設備費・運送費など、いずれも高止まりの傾向が続いています。討議の段階で、まずは小規模で建設し、事業成長に合わせて段階的に拡張する案も検討しました。しかし、今後も価格上昇が継続する可能性が高く、長期的に見れば追加投資の負担が増大することが想定されます。このため、現時点で必要規模をまとめて建設することが、総費用を最も抑えられると判断しました。
- ・建設と移転に関する費用は、総額…円(建設費用…円、機械・備品関連費用…円、移転費用…円)を予算化します。資金調達については、費用は自己資金と金融機関からの借り入れとします。
- ・なお建設費は、契約に基づき、年度を跨ぐ複数回での支払いを予定しています。建物の耐用年数に応じた長期借入となります。
- ・建設と移転の実行は、複数年の期間を要します。本総代会においては総額を提案し、各計画の実行時期に合わせ、各年度の総代会にも提案します。

第9次中期計画(実施期間2023年度～2027年度)の中間到達点と課題

スローガン：^{ともいく}共育、利用、活動で、未来へひろげよう「おいしい」の輪、つなげよう たすけあいの輪

要約

1. 組織拡大と脱退防止

- ・コロナ禍以降、物価高騰や社会情勢で加入減少、早期脱退防止に努めて現状横ばいを維持
- ・藤岡市鬼石地区を配達可能エリアとした。

2. 利用結集と消費材活動

- ・SDGsを取り入れ「健康で安心して暮らせる社会」を目標に掲げた。
- ・牛乳・鶏卵など基幹消費材の予約利用促進、交流会を実施。米予約人数増加。
- ・「ビオサポ」活動できず
- ・群馬県内の冷蔵鶏肉の取組実施。
- ・生産者交流会や消費材 Step Up 点検を実施。

3. 地域福祉とたすけあい

- ・エッコロたすけあい制度 利用促進と登録者増員のための対策
- ・共済制度「ハグくみ」や CO・OP 共済の普及を推進。
- ・福祉政策の方針化

4. 環境・エネルギー活動

- ・再生可能エネルギーと脱原発を掲げ、署名活動や学習会を実施。
- ・「生活クラブでんき」契約数は 2025 年度 11 月末で 130 件。
- ・3R 推進(R びん・P 袋回収)、せっけん運動を推進

総括

- ・コロナ禍以降の加入希望者減少と、物価高騰による利用低下が大きな課題。
- ・組合員の定着と組合員活動(からまち・チーム)の活性化が重要。
- ・消費材の利用や環境活動を通じて「持続可能な地域社会」をめざす。
- ・つながりづくりや共済を通じた、たすけあいの仕組みづくりを開始する
- ・これらを推進できる事務局体制の整備

※共育(ともいく)：固定した関係で教える人と教えられる人がいるのではなく、対等な関係性の中で、お互いが教えあい学び合うこと。

詳細

第9次5ヵ年開始の2023年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、徐々に行動制限が減っていきました。組合員活動の制限があった3年強におよぶブランクを埋めるべく、活発な活動を行いました。あらためて組合員活動を一から組み立てるような中で、どのように消費材と生活クラブについて語ることができるか、その方法を模索することが課題となりました。

その解決策の一つとして、ステーションを活用したイベントやオンライン併用の会議や学習会など試行錯誤しながら開催しました。

コロナ禍のロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻の影響に端を発する物価高騰が、現在も継続中です。原材料価格の高騰、原油高・物流費、包材費など高騰して消費材価格も値上げが相次いでいます。豚肉、牛乳、鶏卵、そして「令和の米不足」は、あらためてビジョンフード（生活クラブの米・牛乳・鶏卵・食肉・青果物。自分たちが求めるものを、この先も食べ続けていくために、組合員と生産者がともに「ビジョン（展望）」を持ち、その実現に向けて、生産・利用する）の意味合いがさらに重要になりました。この意味をより多くの人に広めることが大事です。

人口減少、少子高齢化、世帯数の減少、相対的貧困率の上昇など、地域の課題解決の第一歩としてエッコロ制度を導入しました。加入率が課題です。生活クラブ共済連とともに「<特別枠>つながりづくり助成」「おふくわけ（フードバンク）」を実践しました。

エネルギーの自給率を高めることができる生活クラブでんきへのスイッチング活動、および再エネ推進や脱原発に関する署名活動を行いました。

生活クラブ群馬の本部・センター移転計画が進展し、土地を取得しました。建設に向けて、いろんな人の力を借りて動いています。この場所が新たな組合員が集う場となり、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて、つながる力で未来にすすんでいきましょう。

第9次中期計画の拡大計画

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
年度末組合員数	2,800人	2,875人	2,950人	3,050人	3,150人

事業高計画

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
一人当たり利用高/月（円）	20,500円	21,000円	21,500円	22,000円	22,500円
年間供給高 一（千円）	594,878	608,339	629,843	651,347	672,850

※2025年度総代会にて、2025年度目標を組合員数2710名、利用目標を一人当たり利用高/月（円）20,500円、年間供給高を633,804千円に修正しました。

拡大実績

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
年度末組合員数	2,649人	2,642人	人	人	人

事業高実績

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
一人当たり利用高/月（円）	19,686 円	18,689 円	円	円	円
年間供給高 一（千円）	568,703	592,043			

1.組織

- ・組合員数は、コロナ禍による規制が緩和されるのに伴って、加入数も減少、さらにその後の物価高騰も影響して問い合わせが少ない状況が続き、拡大は苦戦を強いられました。しかし、群馬県内の他の生協の組合員数は増えているため、私たちに足らないところは何なのか、改めて生活クラブ連合会や他単協に学びます。
- ・ステーション近辺では、チラシのポスティング活動を中心とした組合員拡大活動を実施しました。しかし、それ以上の活動を行うには事務局およびワーカーズ等のマンパワー不足が主な原因となり、現時点での組合員数の増加には繋がっていません。また、ステーション班の曜日拡大も同じ理由で進んでいません。
- ・利用定着しないまま短期間で脱退する組合員が多いことが課題ですが、新規加入者フォローを行い、脱退率は低減しつつあります。
- ・大型班は、他の地域での具体的な要望や意見が無く、新設は保留中です。
- ・からまち活動連絡会議は理事のバックアップがあり、「生活クラブを体験する場」として活動しています。一方でリーダー選出の輪番制に変わる体制作りについてはからまち内部では話し合える力量が不足し、生活クラブ群馬全体の課題となっています。
- ・チーム活動は、各チームとも人員が減少しつつあります。より多くの組合員がかかわるよう改善します。
- おうちカフェ、エッコロひろばの申請があり、連携する仕組みがあると、もっと組合員活動が活性化するのではないかと思われます。その担当事務局設置を検討します。
- ・生協設立30周年事業は延期し、本部・センターの移転に合わせて行う予定です。これまでの運動、活動の達成点を振り返り、次の30年を進化させるものにします。

2.利用結集

- ・利用結集は消費材を通じて社会の問題解決を伝える、重要な活動です。畜肉をはじめ生産者交流会を開催し直接話を聞くことで、消費材の優位性を学ぶことができました。
- ・予約登録の意義を伝え、ビジョンフードよやくらぶを推進しました。特に米は 2023 年期首の予約人員率 364 人に対し、2025年11月末時点で 696 人となりました。一方、牛乳は 840 人から 815 人、鶏卵は 1022 人から 1013 人と微減しました。
- ・新規加入者へ独自品のパン・豆腐割引特典を継続しました。

全農チキンフーズ株式会社と群馬チキンフーズ株式会社の協力により、群馬県内で育てられている鶏肉を冷蔵品として 2024 年度から取り組むことができました。

・他の群馬県産の取組、ビオサポーター、子育て・高齢者福祉関連施設への拡大は今後の検討となりました。

3.共済・たすけあい・福祉

・エッコロ委員会は 2024 年度末に一旦停止しましたが、2025 年 12 月に再開しました。研修を行い、共済は私たちの暮らしを良くしていく、協同組合ならではの方法であることを理解し、共済を推進する必要があることをあらためて感じました。また、エッコロ制度がたすけあいの土台になることも改めて確認しました。

・生活クラブ共済連が推進する＜特別枠＞つながりづくり助成と、「おふくわけ」を実施しました。

・たすけあいの仕組みをより一層推進するため、福祉政策の策定に取り組み始めます。

・葬儀事業に関して、共済連にて研究部門が 2025 年度に開始されるので、オブザーバー参加し、情報収集します。

・ハグくみケアサービスと、各種団体の連携が今後の検討となっています。

4.環境・エネルギー関係

・グリーンシステムミニ学習会やせっけんミニ学習をからまちリーダー会議で行い、「消費材を利

用し、活動に参加することは環境を守ることにつながる」ことを伝えることができました。

・生活クラブでんきのスイッチングは、対面し納得してもらうことが必要であると強く感じました。

今後もその機会を設けるため、E 事連の施策を基に活動を組み立てます。

・東日本大震災復興支援の一環として販売支援は例年行いました。ひまわりプロジェクトは生活

クラブ連合会の企画に一本化しました。

・甲状腺検査活動は、2024 年度の参加者の激減を受けて、終了することとしました。

5.ワーカーズ・コレクティブ運動の推進

・会議・イベントの弁当をワーカーズに依頼することや WNG の会議参加は継続していますが各ワ

ーカーズ・コレクティブの人員不足が深刻になりつつあり、それにより成り立つ WNG の活

動も減少し、生活クラブ群馬としてもフォローが不足しました。今後はさらなる事業と活動の発展

に向けて、ワーカーズ・コレクティブの意義を再確認し、伴走支援を検討します。

6.地域の他団体、協同組合との連携

・「つながりづくり助成」の団体との連携が進みました。北関東リージョナルは、理事長レベルの交

流が始まりました。栃木の佐野センター完成に伴い、地域イベントの情報や加入検討者の情報共有が進みました。

・ワーカーズコープは、労働者協同組合法成立・施行時に共催行事を行いましたが、群馬県の担当者の転勤に伴い機会が減少しました。WNG も働きかけを行う余裕がなく、今に至ります。

・県内生産者、各協同組合に関しては、今後の検討課題とします。

7.広報・情報

・主に理事が担当者となり、多くの地域イベントに参加しました。

・公式の LINE、インスタグラムを活用しました。

・生活クラブ連合会の単協広告支援はいったん終わりましたが、今後も利用できる制度を確認し、都度補助申請を行います。

8.経営

・生活クラブ連合会が価格改定を図った 2024 年度は黒字決算を確保することができました。しかししながら、諸物価の高騰に伴う経費の増大は続いており、依然として楽観できない状況にあります。

・職員および配送委託ワーカーズは慢性的な人員不足が続いており、組合員の拡大と利用結集の目標を安定的に達成していくためには、配送体制および事務局体制の再構築が急務となっています。

・これらに対処し、持続可能な活動基盤を確立するため、配送委託会社との新たな提携を開始します。あわせて事務局体制の強化を図ることで、安定した供給・運営体制を構築します。

・BCP の具体的な推進は始められませんでしたが、群馬県、群馬県生協連合会、生活クラブ連合会の情報収集に努めました。

第9次中期計画 方針

1.組織

- (1)既存の配達エリアでの組合員数を増やします。特にステーション近辺を拡大重点エリアに設定し、仲間づくりを進めます。エリア外の所に新規の配達を開始する際はルール※に則り、採算性を検討し、さらにその地域の組合員組織と十分な話し合いを重ねた上で、開始します。
- (2)新規加入者フォローを徹底し、早期脱退者を減らします。
- (3)ステーション班※の利用者数を増やし、全ての曜日にステーション班があることを目指します。
- (4)大型班未設置の地域に新設を検討します。
- (5)組合員活動と拡大活動を連動させる仕組みを検討します。
- (6)理事会の下でチーム活動を行います
- (7)からまち活動について再定義し、組合員が活動を楽しく体験できる場とします。
からまちは①会議や企画の運営、広報など活動を体験する場、②社会的な問題の解決手段である消費材のことや生活クラブ運動の意味を学ぶ場、③異世代間でのコミュニケーションを通じてエンパシー(共感力)を養う場として、地域に貢献する場だと考えます。実現可能な地区から、実験的に行行政区ごとのからまちづくりに取り組みます。また防災の観点から、助けるエリアづくりにも取り組みます。輪番制のリーダー選出制度を再検討します。
- (8)地域に開かれた、つながる場としてステーションを活用します
- (9)組合員が日々主体的に取り組んでいる多様な活動と生活クラブとの接点を作り、組合員のより豊かな暮らしにつなげます。
組合員の身近な交流の場としておうちカフェの補助制度を継続します。
- (10)生協認可30周年※の記念事業を計画します。
- (11)第9次中期計画の期間を5年間とします。1999年度に始めた第一次中期計画以降、3年の計画を立てて、最終年度に振り返りと次回の中期計画の策定を検討していました。しかし中期計画は振り返りや方針作りに時間を要するので、期間が3年だと、実質的な活動期間を十分に取ることが困難です。活動期間をしっかりと確保するために、第9次中期計画の期間を5年に設定します。2025年度に中間点検を行ない、社会情勢の変化にも対応するようにし

ます。

※ステーション班:個人の家でなく、高崎、前橋のステーションを荷受け場としている班。

※大型班:今はステーション班と本部センター班が該当します。班の人数は25人以上が目安です。

※生協認可30周年:1994年9月に前身の共同購入団体が生協として認可されました。

2.利用結集

- (1)ビションフードのさらなる利用を推進します。
- (2)生活クラブ群馬の豆腐類、パンなど単協独自品の利用結集を進めます。
- (3)つながるローカルSDGs※を群馬でも実践するため、群馬県産の農産物やそれを原料とした消費材、群馬県内製造の製品の取り扱いを検討します。その検討チームを設けます。
- (4)生活クラブ連合会方針に沿い、ビオサポーターを養成し、生活クラブ群馬の活動に活かします。
- (5)消費材の利用を、子育て・高齢者福祉関連施設などへ今まで以上に広めます。

3.共済・たすけあい・福祉

生活クラブは、「協同組合」です。「毎日がより安全で安心して生活できるように自らが課題を見つけて解決に向けて取り組む」事を目的としています。単に「ちょっとしつかりした食べ物を買うためだけの宅配サービス」ではなく、組合員の生活の課題を持ち寄って、おおぜいの意思と参加で具体的なしきみをつくり、解決していくことをめざしています。

生活クラブはこれまで食や環境の分野において多くの事に取り組み、食の自給力向上、持続可能な循環型社会づくりなど一定の成果を残してきました。今後、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる、協同する地域社会づくりは、組合員にとっても身近な問題を解決するための重要な課題になるとを考えます。

参加者を求め、生活のしきみを変えていく共同購入もたすけあいのひとつです。たすけあいとは、誰かを助けるためのものだけではなく、自らの人生をより楽しく充実したものにしていくためのものもあります。「必要な保障・仕組みを自分たちでつくり、かえる」という考え方のもと、自分たちの思いが反映される「たすけあい」の仕組みの充実をめざします。

- (1)生活クラブ群馬の福祉政策を策定します。
- (2)組合員同士のちょっとしたたすけあいの仕組みであ

- るエッコロ制度の加入を促進し、より利用と参加がしやすいものに育てます。
- (3)高齢化が進み、共済の満期を迎える組合員も徐々に増加し、共済の保有件数の減少が続いている。制度内容の維持と改善に向けて、たすけあいの仕組みでもある共済への加入推進活動を引き続き行います。
- (4)生活クラブ共済連とも連携し、LPA や共済推進スタッフ※の育成を検討し、組合員の暮らしや保障に関する相談に対応できる体制づくりをめざします。
- (5)ハグくみケアサービスを利用できる地域を拡げていくために、できることを検討します。
- (6)エコ棺や葬儀関連事業の紹介を通じ、生活クラブらしい終活※をサポートします。
- (7)組合員が中心となって行っている各種の福祉組織や活動と、生活クラブが連携し、より豊かな社会づくりの仕組みの構築をめざします。
- ※共済推進スタッフ：共済の推進を専門的に担う職員。共済募集に資格と研修が必須。
- ※生活クラブらしい終活：自分の家族を見送る時や、自分自身が「その日」を迎える時に「それぞれの思いを尊重し、納得のいくものにしたい」「相談し合い、助け合う仕組みが欲しい」という思いから、生活クラブの葬祭事業を行っています。

4. 環境・エネルギー関係

- (1)連合会の第7次中期計画のテーマ「つながるローカルSDGs」と連動し、群馬でも、循環型社会づくりをめざします。
- (2)環境のため、未来のため、せっけんの利用を進めます。

参考生活クラブの創設期は、日本生協協連が扱う合成洗剤を共同購入していましたが、せっけんに切り替えようという組合員運動の広がりを受け、合成洗剤と粉せっけんの両方をカタログ掲載したうえで「せっけんの利用申し込みが 80%に達したら、合成洗剤の取り組みをやめ、せっけんだけに切り替えよう」と方針を立てました。1977 年 3 月、粉せっけんの利用者が 80% を超え、同年 4 月から合成洗剤の取組みを中止。以来、生活クラブは現在にいたるまで、合成洗剤を扱わず、せっけん類のみを共同購入しています。

生活クラブ群馬のせっけん類の利用率は 2022 年 12 月で 23% です。比較できる一番古いデータである 2007 年 5 月の利用率は、29% でした。

- (3)自らの電力消費のあり方と、その責任を認識し、1 日も早く、原発や化石燃料に代わって再生可能エネルギーが主役となる社会をめざして、「生活クラブでんき」の契約活動を推進します。群馬県にも、生活クラブでんきの自前発電所である「生活クラブ SOLAR

群馬発電所」があることを周知します。この発電所は約 560 世帯への電力供給が可能です。生活クラブ群馬組合員の生活クラブでんきへの加入を、2027 年までの 5 年間に 150 件(年間加入件数の目標 30 件×5 年)を目指し、将来的には 500 世帯まで拡大します。

- (4)他団体や行政と連携し、新たな環境保全活動に取り組みます。
- (5)東日本大震災復興支援を、引き続き行います。

5. ワーカーズ・コレクティブ運動の推進

- (1)2022 年 10 月 1 日に労働者協同組合法が施行されたことに伴い、ワーカーズ・コレクティブという働き方の理解と周知を、組合員、行政や一般の方に広げるべく、活動します。
- (2)ワーカーズ・コレクティブの設立支援を、ワーカーズ・コレクティブ ネットワークぐんまと連携して行います。
- (3)ハグくみケアサービスの担い手となる団体としてのワーカーズ・コレクティブの設立を支援します。
- (4)ワーカーズ・コレクティブの事業の健全な継続を支援するために、ワーカーズ・コレクティブへの委託やサービスの利用を積極的に行います。

6. 地域の他団体、協同組合との連携

- (1)生活クラブの「つながるローカルSDGs」の考え方と重なる目的で活動している、組合員が参加(主催)している団体との連携を模索し、多軸重層的な人材のつながりの形成を目指します。
- (2)見学会や、援農、生産者交流会、などを通じて、群馬県内の生活クラブの消費材の生産者と組合員との関係を、もっと身近なものにします。
- (3)隣接する生活クラブ埼玉、栃木と連携し、組合員活動の相互交流や研修、業務に関する情報共有を行います。埼玉、栃木の 3 県境近隣エリアに関する協議を図ります。
- 北関東リージョンについて、該当単協と話し合う機会を持ちます。北関東リージョンとは生活クラブ連合会の第7次中期計画で打ち出された概念で、茨城、栃木、群馬の3単協を指します。
- (4)ぐんま男女共同参画センター、「玉村町住民活動サポートセンターばる」、前橋市市民活動支援センター(M サポ)など各団体との関係維持に努めます。
- (5)群馬県生協連、群馬県生協連女性協議会との関係維持に努めます。

(6)群馬県内の各生協はじめ、各協同組合と連携します。特に生活クラブ群馬本部に近い二つの医療生協(はるな生活協同組合、群馬中央医療生活協同組合)と協働して、健康づくりや協同組合運動について交流します。

(7)ワーカーズコープとの情報共有を行います。

7.広報・情報

「生活クラブ生協」のブランド力を大切にし、生活クラブ群馬の知名度アップのための活動をすすめます。情報社会と言われて久しい中、ターゲットを明確にした情報発信を行います。昔から生活クラブが大切にしてきた“人から人への伝達力”も追い風にしていき、拡大しながらもコアなファン作りを目標とした行動を起こしていきます。できるだけ多くの人へ届けられるように、特に組合員が“誰でも”“気軽に”手を伸ばせるような仕組みづくりを心がけます。

(1)地域の各種イベント開催、また地域イベントへ参加し、組合員以外も生活クラブの消費材に触れる機会を増やします。

(2)時代の流れを汲んだインターネットでのコミュニケーションを意識し、生活クラブ群馬 Web サイト、SNS の活用を強化していきます。生活クラブ群馬で情報発信の体制づくりを整え、テクノロジー変化の速さに対応し、欲しい時に欲しい情報が受け取れるように努めます。

(3)発信する内容は、消費材を中心とした情報だけでなく、生活クラブ連合会、生活クラブ群馬それぞれの多岐にわたる活動の周知を組合員に図り、情報を基にした組合員の交流を活性化し、共感の輪を広げます。

(4)新規加入者に対して、生活クラブの理念が届きやすくなるきっかけづくりとして、

- ① 公式 LINE、Instagram など SNS の登録
- ② チームやからまちの活動
- ③ おうちカフェの推進
- ④ 共済やエッコロ制度の紹介
- ⑤ 連合会の「ビオサポ講座」や「えほん」の活用などを話題としたアプローチを定期的に行います。

(5)これまで生活クラブ群馬から一方通行で発信していく広報活動から、一步進んでアウトリーチ(必要なところに出向いていく)活動を実行していきます。例: 出産前後の組合員宅への訪問、他の団体とのコラボ企画、イベントへの出店など

(6)生活クラブ連合会による単協広告支援を活用し、大規模施設イベントの出店や公共交通関連の広告など

を行います。

8.経営

(1)持続可能な事業構造を作り上げるため、拡大と利用結集に努め、毎年経常剰余を生む経営を目指します。大規模な設備投資が必要になった場合は返済計画を含め議論し、安定した財務構造の維持に努めます。

(2)高崎センターの老朽化と物流増加、組合員増加に対応するため、新センター用の土地の取得とセンター建設について引き続き検討します。期中に条件に合う物件が見つかった場合に備え、貸借対照表の固定資産「建設仮勘定」として 1.5 億円を仮計上します。

(3)職員は配達業務ワーカーズ・コレクティブとともに、組合員のパートナーとして生活クラブの事業と運動を進めます。そのために職員の人材確保と育成を行います。

(4)からまち活動を継続して補佐します。からまち活動の新しいサポートの形について、からまちと協議し、合意を得た上で開始します。

(5)生活クラブグループとともに CO₂ 削減を推進します。現在の本部・センターは、賃貸物件であるため、建物の構造的な対応策として実施できることに限界がありますが、可能な限りの対策を行います。

具体的には、生活クラブでんきの利用、省エネの実践として窓の断熱、事務室の照明の間引き、文房具購入時のグリーンマーク品の購入推奨、再生紙混入率が高いコピー用紙の使用、ガソリンの燃費調査、など。

新センター建設の際には、太陽光発電や蓄電池などの CO₂ 削減体制も整えます。

配達用車両の脱化石燃料化については、経営状態や、生活クラブグループと情報連携をはかりながら、検討します。

(6)大地震、集中豪雨や洪水等の水害、感染症などの不測の事態にそなえ事業継続計画(BCP)を策定し、日常的に運用(教育訓練や計画の見直し)しています。2011年の東日本大震災時、2014年2月の大雪、他単協センターの台風被災、2022年の降雹被害、コロナ禍等の経験に学び、配達関係、連絡方法(オンライン、オフライン)、供給の停止・再開、職員の安全、備蓄などを具体的に見直し、万が一の事態に備えます。